

「公共施設等総合管理計画」 策定後の公共FMについて

公益社団法人 日本ファシリティマネジメント協会
調査研究委員会 公共施設FM研究部会 部会長

高橋 康夫（（公財）群馬県建設技術センター）

2018年11月 7日

公共FMの動向

2014年

総務省による公共施設等総合管理計画策定が要請される


2014年

今後の地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）

文部科学省

2020年頃迄

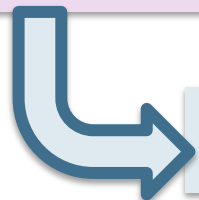
「学校施設個別施設計画」策定を全国の教育委員会へ要請



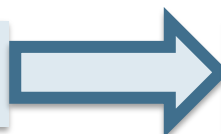
学校施設の長寿命化
計画策定に係る手引

公共施設等総合管理計画とは

2014年4月



総務省



全国の自治体

地方自治体の公共施設等が将来にわたって大きく財政を圧迫することを見据え

公共施設等の全体状況を把握し、長期的な視点を持って、更新・統廃合・長寿命化を計画すること

作成指針

道路・橋梁等のインフラも含めた公共施設等の現状把握・課題分析を行う

将来財政収入と中長期的な施設等の維持管理費を鑑み、10年以上の計画期間で施設全体の管理方針を定める

公共施設等総合管理計画策定の実態

2018年3月

全国の自治体

約99%策定済み

| 区分 | 都道府県 | | 指定都市 | | 市区町村 | | 【参考】合計 | | | | |
|--------|-------|--------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|--------|-------|
| | 団体数 | 割合 | 団体数 | 割合 | 団体数 | 割合 | 団体数 | 割合 | | | |
| 回答団体数 | 47 | 100.0% | 20 | 100.0% | 1,721 | 100.0% | 1,788 | 100.0% | | | |
| 計画策定状況 | 策定予定有 | | 47 | 100.0% | 20 | 100.0% | 1,721 | 100.0% | 1,788 | 100.0% | |
| | 内訳 | 策定済 | | 47 | 100.0% | 20 | 100.0% | 1,714 | 99.6% | 1,781 | 99.6% |
| | | 未策定 | | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 7 | 0.4% | 7 | 0.4% |
| | | 策定予定 | H30年度中 | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 4 | 0.2% | 4 | 0.2% |
| | | | H31年4月以降 | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 3 | 0.2% | 3 | 0.2% |
| | | 策定予定無 | | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% |

※「%」表示については、表示単位未満を四捨五入している関係で、合計が一致しない項がある。

公共施設等総合管理計画の中身

計画期間

10年から40年の間で、大半の自治体が、独自の観点から定めている

計画内容

施設総量縮減型（新設抑制・複合化）

長寿命化型（中規模改修・大規模改修・建て替え）

公共施設等総合管理計画の見直し

2018年

総務省から公共施設等総合管理計画策定にあたっての指針の改定が発出される



今後は、総合管理計画等に基づき、個別施設等の長寿命化計画（個別施設計画）を策定する

公共施設等の総合的適正管理の取り組みを進める

総合管理計画について不断の見直しを実施する

PHASE 1 まちづくりのマスタープラン、あるべき姿

今までの公共施設の管理運営、活用の延長的な手法ではなく、現状の把握を十分に行い、まちをどのような方向に改善すれば住民に対し、満足度向上ができるかを考えることが重要である。また将来の人口減や高齢化も含め、まち・都市の将来像を示したまちづくりマスタープランの検討が重要である。

PHASE 2 公共施設の現状の把握、将来の予測


PHASE 3 公共施設再配置の基本方針の策定


PHASE 4 公共施設の配置計画の策定

PHASE 5 近隣の民間・自治体との連携

その他 住民の声を聞く、意見交換会、ワークショップ等の開催

・最大の敵は庁内にある  横串の実現

・状況説明をすれば住民の理解は得られる  住民協働

・公共サービスのあり方は、まちのあり方と関連する  まちづくり